

誌上鼎談 『えひめ発 四国を考える』

加戸 守行

愛媛県知事・当センター理事長

白石 省三

愛媛経済同友会代表幹事

大西 隆

東京大学先端科学技術研究センター教授

(司会) 当センター常務理事 茂木 愛一郎



この鼎談では、まず個人的な体験に基づく愛媛観、四国観を語っていただき、その後、これからの地方自治制度、大都市圏対地方という捉え方の問題点、財政問題のバランスのとり方、さらには地域がとるべき広域化戦略の必要性など、新四国創造を題材に幅広い角度から議論をしていただきました。(司会)

<愛媛を、四国をどう捉えているか。>



加戸 私自身は東京へ出て、今度愛媛に帰ってくるまで45年間ありました。もちろん親戚の法事とか何かでは時たま帰ってきていましたが、愛媛そのもの

にはある意味で浦島太郎のような気分で戻ってきました。その時感じた愛媛の良さというのは、小さい頃から感じて育ったんですが人の心の温かさとかそういうものがあると思いましたね。これは遍路文化というのがすごく影響してるんだろうと思います。反面、基本的に既成の秩序の中で在来的なルールの上に乗って進んでいけば無難だろうという感覚があまりにも強すぎないのかな、生生流転するいまの時代にこの古い体質のままで愛媛は生きていけるのかなという感想を持ったのが1つあります。

それから交通の面では、知事選で全県70市町村をぐるぐる回ってみてびっくりしたんですけど、地図の

上で見ればたいした事ない広さなんだけれども、端から端まで行くにはものすごい時間とエネルギーを要する。また島がたくさんありますから船に乗って行かないといけない。随分非効率的だなという感じが率直にしました。ただ、昨年3月11日にエクスハイウェイが完成し、四国4県都がそれぞれ結ばれたということはひとつのエポックを画したことではないのかなということで、私自身オープンの時に思わず「これで四国はひとつ」と叫んでしまいました。今日のテーマになっていますけれども言い出しっぱは私かなと思うんです。

そんなことで四国を考えると、精神的には遍路文化を四国4県、既に共通してもっているのもう統合できるのではないかとということと、交通アクセスがだんだん便利になってくれば、もう愛媛だ香川だ高知だという時代でもないで、四国はひとつとして連携できることは随分あるし、そのことが愛媛の発展、四国の発展に繋がるんじゃないか、そんな意味でちょっと古い感覚は少し変えてもらって、変わっている時代にどう生きていくのかということ、愛媛県民はもう一度自

分自身を見つめなおして欲しい、というのが正直な私の感想でございました。

Profile 加戸 守行

1934年生まれ。愛媛県八幡浜市出身。

東京大学法学部卒業。文部省入省後、文化庁次長、体育局長・教育助成局長、大臣官房長などを経て、公立学校共済組合理事長、日本芸術文化振興会（国立劇場）理事長、日本音楽著作権協会理事長を歴任。99年知事就任。

主著：「著作権法逐条講義」

「教育行政（教育行政の組織と作用）」



白石 われわれ本社はここにありますが、全国と海外でも一部やっています、正直言いますと四国というまとまりについてはあんまり考えたことがな

かったんです。先ほど知事もおっしゃられましたように、特に四国というよりも愛媛の県民性というものかもしれませんけれども、外をいろいろ歩いてみまして、確かに閉鎖的なものとか、なかなかみなさん思ったことを口に出されないとか、もちろん優しさとかそういうのはあるのでしょうかマイナス面も感じました。

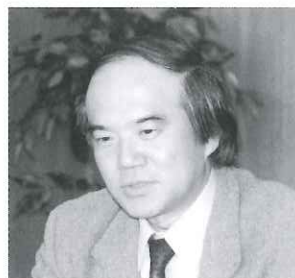
それとやっぱり愛媛県も四国全体でもそうでしょうけど非常に平野が少ないと思いましたね。この狭いところを本社に、われわれずっと40年余りやっておるんですけれども、なかなか2次産業というか製造業をこの四国でどんどんこれから発展させていくのはどうかなと思います。海外でも、サンフランシスコへ行きますと土地が狭いのがよく分かるんですが、何かあの辺に生きる道のお手本みたいなものがあるのかなと思っています。

Profile 白石 省三

1942年愛媛県生まれ。

和歌山大学卒業。68年三浦工業（株）入社後、同社取締役、専務取締役などを経て89年から代表取締役社長。

愛媛経済同友会代表幹事、松山商工会議所常議員、三浦教育振興財団常務理事、当センター理事など公職、団体役員に多数就任。



大西 私は生まれたのは松山なのですが、ちょうど生まれてすぐ両親が東京へ出たものですから、1歳の誕生日の頃に東京に両親を追うようにして連

れて行かれたということなんです。ですからそのときの記憶はもうないわけですが、やっぱりそれ以降、両親とも松山の出身なものですから、親戚の家に遊びに行ったり、小さい頃は毎年のように松山に来ていたような記憶があります。もちろん逆に松山の親戚とか知り合いが私どものところへ訪ねてくることも多くて、そういう意味じゃふるさと的なお付き合いをさせて頂いてきたように思います。知事のお話の中にあったように私から見ても豊かでのんびりした地域だなと実感してきました。

大学にいと、松山出身の学生が来ると、思わず注目するのですが、言葉の感じも関西弁と似てるんだけども関西弁のきつさとか急に豹変してましく立てるようなところが松山弁にはなくて、性格も穏やかなタイプが多いように思ってきました。土地柄も、災害もそう多くないし一番いい気候風土の場所なんではないかと思いますし、食べ物にしてもわれわれも東京にしながら恩恵にあずかっていたりしています。そういう点では桃源郷の一つなのかなというふうに思ってきました。

もちろん私にとって、四国は4県に分かれているし、いろんな場所があるわけですが、少なくともオールジャパンという観点から見ると四国はひとつの島ではあるし、みんなは区別がついているわけではないと思うんですね。そういう意味では四国の一体性みたいなのが外から見ると見えるのではないかな。そのわりに本四を結ぶ橋がなぜ3つも要るのかとか、いろいろ分りにくい点もあるわけです。気候風土からいってもやっぱり四国の特徴というのは一括りにできる面もあると思いますね。そういう四国の良さあるいは強さというのが一体として発揮されることが、また後で触れたいと思いますけど、非常に重要になってくるのではないかと思います。

Profile 大西 隆

1948年愛媛県生まれ。

東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。

長岡技術科学大学、アジア工科大学（バンコク）、米国MIT都市建築研究所、東京大学工学部助教授を経て、95年より同教授、98年より先端科学技術研究センター教授。国際連合大学高等研究所教授兼任。国土審議会委員。

専攻：国土計画、都市計画。

主著・論文：「都市交通のパスペクティブ」（鹿島出版会、1994）
 “A Capacity Approach for Sustainable Urban Development”,
 Regional Studies, 28-1, 1994.

<「四国はひとつ」とは>

加戸 四国はひとつと言うことに私が思いを込めているのには実は深慮遠謀があるんです。というのは中予分水問題もあるわけですが、ある地域では水が豊富にある、ある地域では水が足りない。ある地域では土石流やあるいは洪水がある。そういった四国自体が抱えている急峻な地形、それからもろい地質というのがあって、これが国土的に見たときに四国の発展を妨げている大きな要因になっていると思うんです。その水問題というのを考えてみた時に、現実以降る雨は高知県と愛媛県の山の中に降って、多くの水は高知に流れ一部が吉野川として徳島へ流れている。そして水利権というのがあって、しかもそれが上水道なら厚生労働省の所管、農業用灌漑用水ならば農林水産省の所管、それから工業用水ならば経済産業省の所管、ダムや河川保全是国土交通省の仕事ということで、そういった縦割り行政の中にある。またそれぞれの水利権の分野があって、こっちに水が足りないから、こっちだって余っているわけじゃないから渡せないという。まあ水の問題というのは江戸時代からずっと争いがあったことなんですけども、四国は仮にひとつだと考えた時にどこが水源地であろうと、どこが一番困っているところに水を分けてあげるとい



システムさえあれば、こんなことはいちいち議論する必要はなくなっちゃうんじゃないか。

行政の基本というのは、水が高きから低きに流れ

るようにどこかで欲しいところがあれば余力のあるところがお互いに分け合って助け合うということだと思うんです。いまの四国はひとつという基本的な考え方で行かない限り、例えばこの水問題ひとつだって解決しないだろう。というのが根本的に私の発想にあるわけなんです。

だから、いますぐ水問題を四国4県で処理するのは不可能でしょうけれども、四国はひとつと言うことが取っ掛かりとなってそういう機運が出来上がっていつて、4県みんなが困っている地域にはどこか余力のある地域が助けてあげる。それはなにも水だけの分野ではなくて、ありとあらゆる分野でいえることじゃないのか。それが考え方の根本にあるものですから四国はひとつ、四国はひとつと言っているわけなんです。

大西 広域という点で、私、最近の動きでちょっと面白いと思っているのは東京都なんです。東京都は、この5月に首都圏メガロポリス構想という構想を出しました。今までは、各都道府県は自分の県の中のことをやればいいということで、他の県には遠慮するということが習慣だったんでしょう。しかし、首都圏メガロポリス構想というのは、1都3県の絵を東京都が描いているんですね。これは他の県に諮ってないので、これから他の県の方にも提案して一緒にやっという趣旨です。この7月の半ばには、国土交通大臣の司会で都と周りの3県、政令市の首長が集まって会議をすることになっているようです。

それはテーマとして、厳しい問題であるゴミをどうやって処分するかといったことですね。いまおっしゃる水、東京はいろいろ周りから水をもらっているというような面がある。ということはお互いが持ちつ持たれつなんだけれども、それが今まで一体でやってきたというようなことはなくてギクシャクしてきた面もあった。

この例の場合や産業開発といったところでは、県境というのはあつてないようなもので、もっと広域で物が動いている。福祉のように狭いところできめの細かな行政をやるというのが重要な分野もあれば、もっと広く考えたほうが合理的な領域もある。そこを使い分

けて、特に分権化の時代で都道府県が機関委任事務をただこなすということから、もっと政策をいろんな格好で展開できるように都道府県のあり方というのを見直して、戦略的に、あるいは広域的に大きなことをやるのが地域の人の幸せにつながるのなら、そのところを伸ばしていく必要があるんじゃないかと思っています。

四国でも今まで、四国はひとつと言いながら四国は4つというのが行政の実態だったようなので、本気でひとつに力を合わせようという動きが出てきていることには非常に期待したいと思っています。

白石 いま経済同友会で全国の代表幹事が集まって地方行財政委員会というものをやっているんですけど、最終的には自主財源でその地方が自立するという基本方向ではないかということで、みなさん合意できているんだと思うんです。その場合に、最小市町村が人口30万人以上でないととてもこれからはやっていけないという基本線があると思うんです。そうすると四国はおそらく20もない10いくつかの市か何かになる。当然4県はひとつの行政府にならないと財政的にもうダメですから、そういう意味ではかなり早い時期に、私はその方向へむしろ財政面からいかにざるを得んのではないかなと思ったりするんです。

加戸 さっき大西さんがおっしゃった東京中心のメガロポリスとの関係で言うと、広域的に考えた場合、要するに四国をひとつと考えた場合には、北海道よりも面積が小さいんです。北海道がひとつで機能しているなら四国が機能できないわけがないだろう。仮に四国州がもうすでに4県統合してあったとする。そうした場合、たとえば、防災ヘリコプターは果たして4台持つかなということになる。そんな意味で随分効率化できる分野があるし、それから共同して力をあわせれば、1たす1は2じゃなくて、1たす1が3にも4にもなる力の発揮の仕方があるんだろうなあと。そんな意味でもう少し四国州を視野に入れて、これからの行政は進めていった方がいいし、それはあらゆる分野についてい

ずれ四国は四国州としてひとつになるんだよという前提でこれからの計画を立てていくべきじゃないのか。そんな意味合いでまず取っ掛かりを付けていくというのが、いまの気持ちですけどね。

＜市町村合併の先にあるもの＞

大西 日本では3,200余という市町村は多すぎるという、いま白石さんがご指摘になったような議論があるんで、ちょっと興味があっていろんな国の制度を調べてみたんです。そうすると本当に地方自治制度というのは千差万別というか、例えば日本を手本にして韓国は確か700とかその位の市町村になっているんですね。韓国は長い間、つい最近まで地方自治制度というのはなかった。ごく最近公選制も導入されたんです。



そのときに韓国は人口がもっと少ないですけども、さらに人口比よりも少なめのまとまりにした。

しかし、例えばフランスは日本より人口少ないですけども、36,000位コミューンというのがあるんですね。また、アメリカはいろいろ複雑なんですけれども全部合せると85,000位の地方政府があるんですね、人口的にいうと日本の倍くらいですが。フランスも白石さんがおっしゃったような日本での議論と同じような感じで、少し小さすぎやしないかと何回も統合しようとしたらしいんですが、昔からの伝統あるコミューン、市町村を守りたいという議論があつてなかなか統合できない。結局、自治体としては分かれているんだけど、ひとつの自治体だけでやる仕事というのをなるべく少なくして、共同でやるような制度を作って、広域行政をやって行くことでその不合理さをカバーするというような格好に工夫しているようですね。

日本にもそういう広域行政の制度はある訳ですが、それじゃ無責任体制になるからということで市町村合併をしようというふうに、かなり強力な圧力でいまやっていると思うのです。私は小さいとやはりきめの細か

さが出るから小ささにこだわる人の気持ちというもの分かるんですね。これはそれぞれちゃんと合意したうえで合併しないとしこりが残っては面白くないと思うので、むしろ少し時間がかかるかもしれないけれども、少しずつ市町村を大きくして行くということと、並行して県レベルでの連携とか、共同作業を併せて進めていく必要があるんじゃないかと思います。

日本の最近の議論を振り返ってみると、都道府県というのが非常に強力な自治体だから、この制度にさわるらないってということで、この分権の議論を始めて来たというところがあるんですね。地方分権が一段落、機関委任事務を廃止するということでひとつの方向が出たいまの段階で、都道府県制度そのものをどうするかということも議論していく必要があるんじゃないかなと思います。

知事は放射能の検査機など、4県それぞれ持っているというご主張で、そういう無駄を省くというものもあるし、産業政策のように規模が大きい方が力が発揮できる、集中的に力が発揮できるという行政分野もあるんじゃないかと思うんです。観光とか交通政策とか、あるいは産業政策っていうのは、少し規模が大きくて、集中して事業をやるとかあるいは政策を投入するということで効果があらわれる、そういう領域もあるんで、無駄を省くと同時に戦略的に重点的にやっていくということも入れながらやっていくと、地域の発展につながるのではないかなと思います。

加戸 いまおっしゃった地域共同体というのはそれぞれ国によって大きいとか小さいとかありますけれども、私は明治維新以来日本の近代化を支えた、そのときの共同体をひとつの組織として機能させるために、必要最小限設置した近代化を促すものが3つあったと思うんです。1つは小学校なんですよ。これはもう全国津々浦々に小学校を置く。それから安全のために交番を置く。それから郵便局を置く。この小学校と交番と郵便局というのが、いうなれば近代国家としての最低レベルを維持するために必須要件

であったんですね。

愛媛県が出来たころの市町村の数は、明治19年に1,173あったんです。それが明治の大合併で約4分の1に減った。昭和28年には234なんですけれど、これが昭和の大合併でまた3分の1に。いま愛媛県で70の市町村があるわけなんですけれど。じゃどの時点でみなさま幸せだったかという、おそらく地域住民からすれば1,173の町村の時代というのが、おらが村、おらが町というその意識面の結合体という意味では一番幸せな時代だったかもしれない。

ただ、それだけのものを国家財政として全国民が同レベルの福祉サービス、国民サービスを受けるために維持できたかという、維持できないからこそ合併の方向へきたんじゃないのか。特に自治体がたくさんあればあるほどいろんな許認可の手続きは、お上があればろくな事はないんで、規制、規制、規制になっちゃう。だからそういった点では少なければ少ないほうがいい。そうするとさっき話があった例えば人口10万とか30万ならば、まあ日本国として一定の自治体としての最低限のサービスが可能な機能的な組織ではないのかということが目標としてあるわけなんです。いま途中のプロセス段階ですが。

しかし、それはいま大西教授がおっしゃったように、47都道府県を維持しながら市町村だけという話じゃないんで、それは四国州では単位基礎自治体はいくつ位が妥当なのかという、いうなれば県のレベルを超えて四国として考えた場合にどうかということが目指すべき方向ではないのか、というのが市町村合併に関してのいまの私のスタンスではあるんですけれども。

大西 白石さん、同友会の話というのはかなり具体的に…。

白石 そうですね。その財源問題をどうするかとか、いろいろかなり詳しくやっているんです。来年一杯位かかるんでしょうけども。ただ現在の改革のペースはそれより速いんじゃないかという気がしてるんですけど。

＜今こそ地方発の提案を＞

大西 確かに改革ブームといいますかね、非常に急ピッチで提案がされているんですけども、地方にとっては厳しい面っていうのも率直に言ってあるように思うんですね。総理大臣を中心とした都市再生本部では、今までのような道路とか再開発とかいう開発事業ではなくて、循環型社会とか防災とかですね、新しい時代のテーマを挙げているとは思うのです。しかし、名前が挙がるプロジェクトがほとんど東京なんですね。今まですでに確定したプロジェクトが3つ、候補として挙がっているのが10個ですが、その内確定分3つは東京ですし、候補の10個のなかの9つは東京で、1つは大阪なんですね。

都市再生というと松山でも必要なことはあるだろうし、それぞれの地域に必要なものはあるはずですが、いまのところ内閣が出しているのはほとんど全部東京で、大阪がちょっと入っているだけです。何か都市再生イコール東京の再生みたいな話になっている。

日本は狭いといいながらも、いろんな多様な地域があるんだから、そこを有効に使っていくというのが国家的見地からいっても重要ではないか。今の改革というのはこのままでは痛みだけが地方に来ちゃうというような面もあるのだと思うので、地方としては待ってないで先手を打ってこういう事をやりたいという提案をたくさん出すようにならないと、地方発の改革になりにくいのではないかという気がするんです。なんとなく小泉さんが何を言うかを、みんな黙って待っているという気がします。(笑)

加戸 いまお話いただきました地域間格差の問題ですが、都市住民にしてみれば自分達の払っている税金がみんな山の中や島へ流れていって、「俺達は」という気持ちは分かるんです。だけど、それは地域間格差で考えているからで、別の分野に換えてみれば、いまの老人介護では、お金は若い人から召し上げて持っていつている。そういう意味で、ある層とある層では、どこかからどこかへお金が流れているというのは地域だけじゃなくていろんな分野でもあるわけで、じゃ

何をもってバランスのとれた公平か、という議論に置き換えないといけない。都市対地方というのは私に言わせると弱者対強者のバランスとほぼ同じだと思うんです。

大西 そういう観点でいうと将来を支える都市というのは東京、大阪だけでなく、もっとたくさん出てこないといけないと思うんです。私は、群雄割拠とか八ヶ岳とかいっているんですが、八ヶ岳で8つあるとすれば東京と大阪で1つずつとあと6つは他で出来てくる。そういう時に四国でも、産業とか研究開発とかそういう新しい領域で、先端的な役割を果たすような人材が集まってそういう活動が行われている地域というのが出来てこないといけないと思うんですね。確かに過密大都市対過疎の田舎ということで、田舎にあまりにもいろんな金流れすぎて都会が逆に枯れてしまっているという面も多少はあってそれは是正されていくと思うんです。しかし、その時にあまり急激に全てのプロジェクトは東京しかないとかいうふうになっても行き過ぎで、そういう時に適切に将来を指し示すような提案っていうのが各地方発でなされないと、やっぱりそうなんだ、今までやりすぎたのかなという印象になってしまうと思うんです。

私は、たまたま昨日も九州である会合があったのですが、「九州発の21世紀の提案」というのが出てこない、みんな九州の人が何を考えているのか政府に上手く伝わらないと言ったんです。四国でも、まさに四国はひとつという中に、ひとつになるとこんな役割が果たせる、というようなことがたくさん出てくるといいのかなと思います。

＜受益と負担の考え方＞

加戸 四国の中でも、私、いま知事として愛媛の中でどんなことをすることに大きなウェイトがあるべきかということを考えます。実は道路特定財源の見直しとか、公共事業の抑制とかいう方向が進んでいますからそれ自体は当然そうなるだろうという予想はしているんですけども、ただ歴史的に見た時にかつて日本の国策として地域間バランスはどうしてきたかという、

北海道と沖縄には北海道開発庁と沖縄開発庁を作
って、いうなれば他の都府県とは違って高率な補助、
高率の財政負担をして地元住民の負担をできるだけ
軽くして北海道を沖縄を発展させようとしてきたわけ
です。愛媛県の中でも沖縄に相当する地域があるわ
けです。沖縄開発庁と同じようにそういう地域の開発
庁を作れとは言いませんけれども、それなりの日本国
民としてのシビルミニマムというか全国いたる所でお
よそ受益に浴している高速道路くらいはいいのじゃな
いのかなと。そういった点で私は今度の改革の中で
この地域間格差だけは何とかしたいなと思っている
んですね。それ以外に関してはまさにいま進めようと
している方向は正しいし、多分そうなっていくだろうと
は思っているんですけど。

大西 四国ばかりじゃないですよ。人口が例えば
1億2,700万人から2050年には1億人位になると思
います。1960年代の水準です。ですからそういうこと
を考えるといまの過疎地といわれているところはます
ます厳しくなると思うんですね。情報通信が発達して
過疎地といわれているところでもネットワークを使って
世界と結ばれるとか、そういう意味での近代化という
のは進んで行くでしょうが、しかし人がだんだん減っ
ていくわけですから地域社会から見るとなんとなく寂
しい状態になると思うんですね。

冷静に見れば、こういう事態は避けられそうにない
ので、過疎地はますます厳しい状態になると思います。
だから何とかして過疎化する中で最低限の生活をど
うやって保障するかとか、かなり防衛的に社会生活
の維持ということを考えざるを得ない地域というのが、
知事のおっしゃるように、どうしても県の中で出てくる
と思うんです。これはあまりバラ色の将来を描くのは
嘘になるので、生活防衛的な問題だと思うんですね。
ただ片一方でそこで生まれた子供が将来を試すた
めに出て行く場所が東京しかないというのも、これも
また極端なことになります。

だいたい日本が競争相手と考えているアメリカとか
ヨーロッパというのは、都市がたくさんあるんですね。

アメリカもたくさんいろんな都市が競い合っている。ヨ
ーロッパで、EUが通貨統合までして大きな1つの国の
ような存在になるとEUの中にはたくさんの都市が割
拠してますよね。それぞれのもつ多様性とか多文化
性がひとつのエネルギーの源泉になっているわけです。

日本も早めにそこに気が付いて、松山の良さという
ことで人材がそこに定着していく、各地の良さを再評
価して、各地が役割を果たしていく必要があるのでは
ないか。やっぱりピラミッドで全部上は東京に集まっ
ているという構造だけではこれからの時代にはむしろ弱
さが出てくるような気がするんです。もちろん白石社
長は本社をずっとここに置かれておられたんだから今
のような話は良くお分かりになっているのだと思います。

白石 私は実は中学まで、いまは北条市ですけど立
岩村という高縄山の麓で育ったんですけど、私の頃
は1学年70人位、2クラスあったんですけども、いまは
多分小学校1年から6年までで70名位で、中学は当然
だいぶ前に廃止されて北条市内に移ったし、病院も村
立のものは当然無くなりました。そういう面でどんど
ん人は北条市内に出て行きますけども。ある程度はやむ
を得ないのではないかなと思ったりもします。

大西 だから、そういうところが出てくるということ、ど
うやって少人数でも社会生活を維持できる仕組みを作
っていくか、これは交通の発達というのは非常に大き
いと思うんですけどもね。少し離れていてもしっかりし
た病院にいける体制を作るとかそういうことは基礎的
なことだと思いますが、他方でそうやって出て行く人
たちが集まる場所も一方で要るように思うんですね。
しっかりした都市っていうことになりますけれど、四国
の中に拠点になるような場所が形成されてきてもいい
のかなあとと思います。

加戸 大西先生は国土計画の専門家ですが、国土
計画っていうのをもし自分で考えるとすれば、いま日
本国民にとって最低必要なもの、例えば救急医療に
ついて考えると、救急医療を受けるに値する病院に

アクセスするのに所要時間が何時間ですか、また、その何時間の範囲に何万人いるんですかというような国家的な最低基準というのがあって、愛媛県ではじゃあそこを整備しようとかいうのが国土計画ではないのかなと思うんです。

もっとこれがあればいい、あれがあればいい、東京はこんなに便利じゃないか、俺たち不便だと言うのは、それは地域格差は当然身の丈にあった程度ものでいいじゃないかと思います。東京でオペラが見られるからと言って、じゃあ山の中でもオペラを持ってこいと言ったって、そんなのはそろばん勘定で合う話じゃない。だから必要性の高さ緊急性の高さに応じて、所要時間掛ける何万人はコストとして、そのうちいくらのものは国として考えていくのか。それが国土の整備ではないのかな、とそんな感じで私はいるんですけれどね。

大西 そういう議論はまさに必要で、ナショナルミニマム論っていうのをやってた時期があるんです。何となくそれが曖昧になってきてまして、五全総なんかを見てみても美辞麗句は並んでいるんだけど、いまおっしゃるような基礎的なところが押さえられているかと言うとそういうことは何も書いていないんです。概ねある程度そういうことが達成できているという面もあるけれども、まだ地方で不足している、いま打ち切られては困るという声が挙がるということは、やっぱりそこを突き詰めて考えていくとやるべき最後の仕事というのはあるのかもしれないですね。そこは国の役割をちゃんと果たせというのが、大きな議論のポイントになるのだと思います。

加戸 これは例えば介護問題にしても同じだと思うんです。老人に対してどれだけの介護サービスを若い人の負担でみるのかといったときに、サービスが高ければ高いほどいい、しかしそれでは若い人は負担に耐えられないでしょう、勤労意欲を失いますよと言ったら折り合う点があるでしょう。全ての分野に折り合えるところがある。

＜重層的な広域化戦略の必要性＞

大西 EUについて考えてみると、アメリカと日本に20世紀の後半はやや押され気味だった、そういう中でどう巻き返していくかっていうことがヨーロッパのひとつのテーマだったわけですね。それに対する回答っていうのが、安全保障の問題もありますけれども、経済なり産業活動の分野ではEUという枠組みを広げていくということだったと思うんです。その中で広域政府というのは、人材的にも金銭的にも力を持った組織でないと何も出来ないということが根本にあるんだと思います。

そういう点では日本もまさに47で行くのかどうかというのが早晩かなり大きなテーマとなってくると思います。私は都道府県という枠組みは明治以来ほとんど変化が無く形成されてきたからかなり強い枠組みだと思うんです。そこが命令一下で20なり10なりあるいはもっと少ない道州制になるなんてことはありえない、そこに至るまでの前史を作っていけないといけないと思うんです。例えば人事交流というのもひとつでしょうし、適当なテーマでの共同作業、例えばさっきおっしゃった緊急時のヘリコプターとか放射能とかあるいは食品衛生とかですね。そういうのをどこかの県が当番県になって責任を持ちますと、どこかの県から要請があったら自分の県と同じようにして対応するという事で、上手く技術を持った人を集中的に配備しておくという合理的なことをやるっていうのもひとつの前史になると思います。観光なんかでも取り組んでおられると思いますけれども、共同で観光のキャンペーンを張るとかですね。あるいは産業政策なんかこれから出てきてもいいと思うんです。TLOを1つ四国で作るということで、それをベンチャーの育成なんかと絡めて行くっていうのもひとつです。そういうお互い四国4県が協調していくというのが積み重なっていく、そういうことがまずいるのかなと、いきなり明日からひとつですと言うことにはならないと思うんです。

四国については、私は四国4県という枠組みと、もうひとつ瀬戸内海っていうのもあるんじゃないかと思ってるんです。瀬戸内海っていうのも環境的に非常に

デリケートな内海であるわけですから、これを囲んでいる県が環境というテーマで共同歩調をとるというのも愛媛県としてはもうひとつの広域的な連携なのかなと。だからそういう点で重層的に四国というまとまり、瀬戸内海沿岸県というまとまり、そういうので共同歩調っていうのを積み重ねていった先に何かこう見えてくるような気がするんですね。そういう意味じゃ早速に47都道府県が少なくなるというふうに私も思っていないのですが、逆に国の下に47がぶら下がっているという状態のままで進むのも芸がないという感じがしています。

加戸 47都道府県体制というのは、どちらかというと江戸時代の封建領主の支配下にあった、いうなれば文化圏をおおよそぞった形で47都道府県になりますよね。ただひとついえるのは、高知は山内藩で、徳島は蜂須賀藩で、香川は松平藩ですが、愛媛だけは伊予八藩といって領主が8人いた。これが廃藩置県で石川県と宇和島県を作ったけど、まあ一緒にしちゃえっていうんで愛媛県になっちゃった。だからそういう意味では四国4県でも合併の先駆を切れるのが愛媛県で、伊予八藩がいまちゃんとひとつの県になっていますよ、四国4県別々じゃないでしょう、という音頭をとれるのが愛媛県だというそんな意識でいるんです。

確かにステップ・バイ・ステップで素地づくりから始めていかないと、なかなか言葉も若干違う、文化も違う、それがひとつになるというのはまだ心理的違和感は持つんだろう。しかし一緒だったらこんなに得だよ、一緒だったら四国は発展するよというように4県みんなが思いを共有できるようになれば、その時が四国州なんだろうなあとは私は思います。

それから、いまお話があった環瀬戸内っていうのはその通りで、環境問題がそうなんです。これも各県バラバラにやっていると困ると思うのは、広島県は海砂利の採取を禁止した、岡山県と香川県もあと数年で海砂利採取を禁止する。禁止してないのは愛媛県だけだというような状況です。じゃあ禁止したらどうなるのかというのは、先行きが見えない。これはまさに

瀬戸内海沿岸の各県が将来瀬戸内海をどうするんだ、コンクリートの骨材は海砂利以外にいま存在しないけれどもそれはどう掘っていくのかというのは、本当は共同歩調をとりながらステップ・バイ・ステップでやることじゃないのかなと。そういう点では各県が独立して行政をやっている限り環境問題にしても解決しない。一方において、あつちは産業廃棄物の投棄はもう規制する、じゃあこっそりこっちに持ってきて放り投げる、とかいようなことが現実には起きているわけですからね。そういう意味の共通認識というか自分の県さえ良ければいいやという気持ちがある限り、日本の発展というのは難しいかなと思う。そんな意味で四国はひとつというのは、先駆的なものとして、政策として協力を進めるべきことじゃないかなあと思ってます。

白石 例えば、地元の大学や四国の大学が強くなることは有難いんです。わが社がずっとここに本社を置いていた一番の理由は、やはり人材が採用しやすいということがあります。わが社は愛媛大学と徳島大学の工学部からかなり採用しているんですが、なかなか東京あたりにあると今までのような人材は採用できなかったと思うんです。逆に地元の人をあまりにも採用しすぎたために、他の地方へ行っている人のUターン希望が結構多くて困ったりもしているんですけども。まあ、それはさておいてもそういう意味では、こちらに本社があって半分近くの人数は本社にいるからということで、地元で採用できたというのは非常に大きな理由だと思うんですけどもね。

そういう面では地元の大学は有難いんですが、ただやっぱり4県に同じような国立大学があつて、同じような設備と同じような科と同じような先生が4箇所に分かれていてよりは、やっぱり1つにして、それぞれの、ここは例えば経済、ここは工学というようなことで設備と人材とをそれぞれに集めたほうが効率的じゃないかと思ったりします。しかも四国以外の大学との競争になってきた場合にそういう方向にしないとだんだん学生が少なくなって全部閉鎖しないといけなくなるというふうなことになってきますので、そういうことでやって

頂ければいいと思います。

それから、四国はひとつというとき、例えば四国州の州都はどこへ持っていかというような問題が出てくる。香川県と愛媛



県で経済的には愛媛県の方が断然大きいのに、四国の中心は高松というような言われ方をする。いろんな四国の会議は高松でよく行われるんです。で、どっちかっていうとわりあい反発して、高松に本部のある会にはみな「もうやめる」とかですね。まあたいしたことではないんですけども。

まあ結局、四国州という時にはいろんな問題が出てくる。されど地域の対立みたいなのが残ります。

加戸 いや、州都所在地がどこかというのは非常に面白いことなんです。いまの現時点で四国4県の県都は、どこが一番便利かといったら高松には徳島から近いですよ。それから高知も松山に来るより遥かに高松が近い。高松で会議があって一番困るのは愛媛である。愛媛が一番遠い。しかし、それは徳島でやっても遠い。高知のほうがまだいいかなと。しかし選択肢でいえば、やっぱり四国3県は高松が一番便利だということでしょう。すると、一番不便な愛媛が我慢できるかどうかということなんです。じゃあ松山がいいかといったら、徳島は松山は遠すぎる、高松は松山は遠すぎる、高知はまあ中間かな位な感じで、4県多数決でいったらたぶん高松が州都になっちゃうんだろうなあと。

こういう州都の話をしたらだめなんで、4つ一緒になりますと言った後にそれから考える話だと私は思うんですけどね。

大西 アメリカの州の州都なんかは、地理的な真中にしてみたりしていますね。ニューヨーク州はニューヨークではなくて小さな町でアルバニーというんですね。カリフォルニアでもサクラメントですね。全体の枠組みが決まれば、どこが都かという問題は自ずから解決で

きる問題かもしれない。知恵が働くんでしょうね。

でもこういう議論が、九州ではもっと前から平松さんなんか提唱してやっていますよね。原則についてはそんなに反対している人はいないんですよ。だから何かきっかけがあると、もっとこれがまとまって行く可能性というのはある。20世紀の後半というのは日本では市町村、県へ国からの分権というのをずっとやってきたんですが、財源問題もまだ残っているんでこれからやるでしょうけど、その次に分権した都道府県と市町村、これをどうするのかというのは必ず大きなテーマになると思うんですね。

そうなってくると再編が自ずからおこってきて、いまはなんとなく遠い将来のことで47っていうのが決まった数字のようだけれども、相当変化がおこる可能性があるような気がします。東北でも北東北の3県っていうのは意識の上ではかなり合併ムードですよ。実態としてはいろいろ難しい問題があるんでしょうけれども。産業界から見るとちょっとまどろっこしいんじゃないですか。あまり県が細かく分かれていてそれぞれ違うっていうのは。

白石 あまりそう影響は無いですね。私が思うのは財政問題からそちらへ進まざるを得ないと思ったりします。

加戸 この鼎談、私が四国州論をちょっと過激にぶち過ぎた嫌いはありますけれども、もっと大局的にご覧になっている大西教授の良い意見は非常に参考になりました。今日は、ちょっと行政のウェイトが大きすぎた点はあるんで、白石さんからは、もっと産業界、経済界というお話でまた日をあらためてご高説を承ればいいなと思います。お願いします。

(本稿は、7月17日(火) 愛媛県県民文化会館で実施した鼎談の内容を要約したものです。)